



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員人事総務・経理財務担当(氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,241	4.0	83	△34.2	117	△11.4	80	△15.6
30年3月期第1四半期	5,039	8.3	126	20.9	132	13.0	95	△2.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △95百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △46百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.65	—
30年3月期第1四半期	6.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,162	6,713	46.5
30年3月期	14,795	6,922	45.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,580百万円 30年3月期 6,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△0.1	270	△16.8	260	△24.1	170	△26.8	11.86
通期	22,000	3.5	750	29.4	740	20.3	500	7.4	34.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	14,624,000株	30年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	294,277株	30年3月期	294,277株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	14,329,723株	30年3月期1Q	14,332,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社の四半期連結財務諸表に表示されている科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内の景気は緩やかに回復が続き、自動車関連や省エネ、高付加価値の家電製品、映像関連等の需要が堅調に推移した結果、前年同四半期を上回りました。

海外では中国やアジア新興国で堅調な内需に加え輸出の増加により景気は安定拡大を続けたことから、需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業で自動車関連分野やLED照明等の家電製品と液晶テレビ等映像関連分野の受注が好調に推移し、実装関連事業では、航空機やスマートフォン関連向けの受注が堅調に推移したことで前年同四半期を上回りました。

海外では中国でLED照明等の家電製品分野等の受注は増加したものの、円高の為替影響により、前年同四半期を下回りました。これらの結果、売上高は国内の好調により5,241百万円（前年同四半期比4.0%増 202百万円の増収）となりました。

利益面は、前期からの需給逼迫による銅箔価格高騰に対応した製品価格の適正化を進めてきましたが、材料の値上げから製品価格の適正化までの時期にタイムラグが出たことから、営業利益は83百万円（前年同四半期比34.2%減 43百万円の減益）、経常利益は117百万円（前年同四半期比11.4%減 15百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円（前年同四半期比15.6%減 14百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少403百万円、有形固定資産の減少80百万円等により、14,162百万円（前連結会計年度末比633百万円の減少）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少577百万円、長期借入金の増加233百万円等により、7,449百万円（前連結会計年度末比423百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定の減少130百万円等により、6,713百万円（前連結会計年度末比209百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成30年4月27日発表からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351	3,358
受取手形及び売掛金	4,439	4,035
製品	692	741
仕掛品	366	406
原材料及び貯蔵品	981	936
その他	430	364
貸倒引当金	△10	△4
流動資産合計	10,250	9,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,380	3,371
減価償却累計額	△2,718	△2,733
建物及び構築物(純額)	662	637
機械装置及び運搬具	7,616	7,614
減価償却累計額	△5,557	△5,597
機械装置及び運搬具(純額)	2,059	2,016
土地	698	698
建設仮勘定	39	13
その他	1,100	1,138
減価償却累計額	△866	△892
その他(純額)	234	246
有形固定資産合計	3,693	3,613
無形固定資産	86	77
投資その他の資産		
投資有価証券	339	296
繰延税金資産	212	126
その他	227	222
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	765	632
固定資産合計	4,545	4,323
資産合計	14,795	14,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,719	3,142
短期借入金	2,120	2,134
1年内返済予定の長期借入金	210	224
リース債務	20	19
未払法人税等	37	38
賞与引当金	171	234
その他	591	680
流動負債合計	6,871	6,473
固定負債		
長期借入金	201	435
リース債務	82	77
退職給付に係る負債	379	409
繰延税金負債	111	—
その他	226	53
固定負債合計	1,001	975
負債合計	7,872	7,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	4,062	4,028
自己株式	△33	△33
株主資本合計	6,285	6,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	99
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	511	381
退職給付に係る調整累計額	△138	△151
その他の包括利益累計額合計	502	328
非支配株主持分	134	132
純資産合計	6,922	6,713
負債純資産合計	14,795	14,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,039	5,241
売上原価	4,133	4,370
売上総利益	905	871
販売費及び一般管理費	779	787
営業利益	126	83
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
為替差益	10	33
仕入割引	1	5
雑収入	5	8
営業外収益合計	18	49
営業外費用		
支払利息	7	10
売上債権売却損	3	4
雑損失	1	0
営業外費用合計	12	15
経常利益	132	117
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	129	116
法人税、住民税及び事業税	31	34
法人税等合計	31	34
四半期純利益	98	82
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	95	80

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	98	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△32
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△129	△133
退職給付に係る調整額	8	△12
その他の包括利益合計	△145	△177
四半期包括利益	△46	△95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45	△93
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。